

令和元年度

事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)



報告書内容

総括

事業所別報告

- I 法人事務局
- II 特別養護老人ホーム鶴寿園
- III 複合老人ホーム野田市楽寿園
- IV 在宅サービス事業部
- V 障がい者サービス事業部

事業所別利用明細表等

【法人理念】 すべての人を幸せに

野田みどり会は、ご利用者様、ご家族様、地域の皆様、職員などすべての人を幸せにすることを法人の使命として、最善のサービスを提供し、地域共生社会の実現に貢献します。

【法人基本方針】

- ・利用者様の目の高さでサービスを提供します。
- ・安全で質の高いサービスを提供します。
- ・サービス内容を利用者様と一緒に考えます。
- ・地域との連携を密にするよう努めます。
- ・職員どうしのコミュニケーションを良くし、いつも研修に努め活力ある法人にするよう努めます。
- ・安心して利用できるよう安定した経営を目指します

【総括】

事業運営につきましては、法人理念である「すべての人を幸せに」と基本方針に基づき取組を実施しました。

本年度は第五期中期経営計画の初年度であり、高齢者部門では施設整備に係る新設整備を控え、入所施設、通所施設の稼働率の向上に努めた結果、従来型入所ではほぼ目標どおり、ユニット型ショートステイは、目標を大きく上回る稼働を達成しました。障がい者部門はあおい空が目標を達成し、グループホーム、中根の家は昨年度の2倍の利用になりました。

経費削減につきましては、電気料では受電電圧単価がより安価な供給事業者に変更し、都市ガスについては、 m^3 単価が安価な社会福祉事業者向けの供給契約に変更したことにより、法人全体で約470万円の事業費の経費を削減することができました。

事務費につきましては、各拠点ともほぼ前年と同水準でしたが、人材紹介事業者を通しての職員採用が前年度の2倍(6名→12名)となったため法人事務局の事務費が大幅に増加しました。

この結果、収入は4.0%増の1,345,490千円、支出は△0.1%の1,210,012千円、事業活動収支差額は63.6%増の135,477千円となりました。

当期の業績

サービス活動収益	1,340,880千円	前年比 4.0%増
サービス活動増減差額	71,025千円	前年比 431.5%増
経常増減差額	68,931千円	前年比 490.1%増
当期活動増減差額	69,513千円	前年比 493.7%増

※各事業拠点の状況は、後述します。

介護職員の人材確保については、正規職員では 12 名、嘱託職員及び非常勤職員では 17 名採用しましたが、退職者が正規職員 15 名、非常勤職員 16 名と採用を上回ることで相変わらず人材確保に苦慮している状況にあります。

新卒者の確保につきましては、昨年度は 0 名でしたが、本年度の活動は高等学校卒業者 1 名、大学卒業者 2 名、計 3 名を確保することができました。この内大学卒業者 2 名については、人材紹介事業者からの紹介によるものでした。

介護職員等の処遇を改善すべく、10 月から特定処遇改善手当を創設いたしました。働き方改革関連法に関する取組としては、残業時間上限管理及び年次有給休暇の取得（5 日以上）の管理を行い、適正に対応しました。

また、令和 2 年 4 月施行の短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律に対応すべく非常勤職員等の手当等の整備を実施しました。

【事業所別報告】

I 法人事務局

1 理事会・評議員会

(1) 理事会 8 回開催

開催日	議案
令和元年 6 月 7 日	平成 30 年度事業報告書について 平成 30 年度決算書について 評議員会の開催について 理事及び監事の推薦について 野田市特別養護老人ホーム野田市楽寿園の運営推進委員の選任について 奨学金規程の一部改正について 栄養管理システム(ソフトウェア)のリース契約締結について 令和元年度上半期賞与支給総額の決定について
令和元年 6 月 25 日	理事長の互選について 理事長の報酬金額の決定について 社会福祉法人野田みどり会定款細則の一部改正について 特別職員規程の一部改正について 特別職員の採用及び給与等の決定について 施設長等の任免について 特別養護老人ホーム鶴寿園(従来型)浴槽リフトの更新について 積立金の取崩しについて 令和元年資金収支予算の補正について(1 次)
令和元年 7 月 26 日	デイサービスセンター亀野園の財産処分について 実務者研修認可養成講座施設日本総合福祉アカデミー分校設置について 令和元年度資金収支予算の補正について(第 2 次)

令和元年9月20日	介護老人福祉施設運営規程等の一部改正について 職員給与規程の一部改正について 嘱託職員就業規則の一部改正について 非常勤職員就業規則の一部改正について ヘルパー就業規則の一部改正について 令和元年度資金収支予算の補正(第3次)について 介護保険法に基づく指定事業者の指定更新について
令和元年10月25日	令和元年度上半期事業報告について 令和元年度下期賞与総額の決定について
令和元年11月26日	組織及び職務権限に関する規程等の一部改正について 訪問介護業務支援システムの導入について 令和元年度資金収支予算の補正(第4次)について 令和2年度予算編成方針について デイサービスセンター亀野園の廃止について(追加提出)
令和2年2月25日	職員給与規程の一部改正について 職員就業規則の一部改正について 嘱託職員就業規則の一部改正について 非常勤職員就業規則の一部改正について ヘルパー就業規則の一部改正について 衛生管理規程の一部改正について 職員給与の昇給資金量について 令和元年度資金収支予算の補正(第5次)について 評議員会の招集について
令和2年3月17日	法令遵守方針の制定について 職員就業規則の一部改正について 職員給与規程の一部改正について 嘱託職員就業規則の一部改正について 非常勤職員就業規則の一部改正について ヘルパー就業規則の一部改正について 苦情解決第三者委員の選任について 令和2年度事業計画書について 令和2年度資金収支予算書について 指定管理者基本協定の締結について 令和2年度指定管理者年度協定の締結について 令和2年度業務委託契約について 理事長の報酬額の決定について

(2) 評議員会 2 回開催

開催日	議案
令和元年6月25日	平成30年度事業報告書について 平成30年度決算書について 理事及び監事の選任について
令和2年3月27日	令和2年度事業計画書について 令和2年度資金収支予算書について

2 監査等

内 容	実施日	対象事業所等	結果(通知)
監事監査	令和元年 5月29日	法人全事業所	事業報告等監査結果 事業報告は、法令、定款に従い正しく示している。理事の職務執行に関する不正行為、法令定款に違反する重大な事実は認められません。 計算関係書類及び財産目録 法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。
介護保険指定居宅サービス事業者等への実地指導 (介護保険法第23条の規定)	令和元年 10月11日	居宅介護支援事業所	特に指摘する事項はありませんでした。今後引き続き、関係法令等を遵守の上、適切な事業運営を行ってください。
令和元年度社会福祉法人等指導監査(老人福祉法18条の規定)	令和元年 10月30日	養護老人ホーム野田市 楽寿園	概ね適正に運営されているものと認められました。なお、今後も「養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例」(平成24年10月23日条例第66号)を遵守し、サービスの向上に努めてください。

3 人事関係調書

総職員数	正職員	嘱託・非常勤職員	計
令和元年度	137人	106人	243人
平成30年度	140人	105人	245人

(平成31年3月31日現在)

採用関係	正職員	嘱託・非常勤職員	計
令和元年度	12人	17人	29人
平成30年度	13人	16人	29人

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

退職関係	正職員	退職者平均勤続年数	嘱託・非常勤職員	退職者平均勤続年数	計	退職者平均勤続年数
令和元年度	15人	5年2か月	16人	2年6か月	31人	3年8か月
平成30年度	14人	4年8か月	16人	4年8か月	30人	5年1か月

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

離職率	正職員	嘱託・非常勤職員	計
令和元年度	11.3%	18.2%	13.2%
平成30年度	10.0%	15.2%	12.2%

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

職員数(人)	男 性				女 性				計			
	正職員	嘱託	非常勤	計	正職員	嘱託	非常勤	計	正職員	嘱託	非常勤	計
令和元年度	59	3	20	82	78	2	81	161	137	5	101	243
平成30年度	60	3	19	82	80	3	80	163	140	6	99	245
年齢(歳)	正職員	嘱託	非常勤	平均	正職員	嘱託	非常勤	平均	正職員	嘱託	非常勤	平均
令和元年度	38.4	62.7	65.8	46.0	41.9	62.5	55.4	48.9	40.4	62.6	57.5	47.9
平成30年度	37.6	69.0	68.1	46.3	40.1	64.7	53.5	47.3	39.0	66.8	56.6	47.0

(令和2年3月31日現在)

勤続年数	正職員	嘱託	非常勤職員	平均
令和元年度	8年7か月	9年3か月	7年4か月	7年9か月
平成30年度	8年8か月	11年9か月	5年8か月	7年6か月

(令和2年3月31日現在)

II 特別養護老人ホーム鶴寿園 (従来型・ユニット型) (ショートステイを含む。)

(1) 取組内容

【ユニット型】

- ① アセスメント、モニタリング、看取り期の身体変化、エンゼルケアの研修を実施し、知識と技術の向上に努めました。

エンゼルケアについては、外部研修で学んだ方法を参考にし、エンゼルケア用品を一新しました。方法についても研修で教え、更に、エンゼルケアセットに分かりやすく資料を付けたことで実際に行う際に参考になりました。

看取り期の身体変化について学んだことで、看取りケアの中で保湿に努めたり、ご家族にも身体変化について伝えることができ、安心につながりました。

退居者 31人中 看取り 23人

- ② 状態低下時、看取り期、退院時、入居時等、都度ケアカンファレンス開催し、多職種で検討、ケアプランに反映することができました。

ケアプラン立案時には多職種から意見を募り、ケアプランを作成。必要に応じてご家族にもカンファレンスに参加いただきニーズを把握、多職種で検討、ケアプランを作成しました。

年間カンファレンス数 118回

【従来型】

- ① 事業所内・法人内研修に参加し、個人の知識・技術向上を図り施設全体の質の向上に努めましたが、勤務日程等で参加者が限定的となってしまいました。

- オムツのあて方講習（白十字） 6月2回
- 普通救命・看取り 7月
- 接遇 8月
- 感染症予防 9・10月
- リーダーシップ研修 1月

高齢化に対応する為、看取りケアの内部研修の実施、実際に施設での看取りケアを行うことができました。

退居者 16人中 看取り 8人

- ③ 介護支援専門員が中心となり月に1度モニタリングを実施し、プランの実施状況の評価、入居者の状態確認などを家族へ情報共有することで信頼関係の構築を図りました。また、機能訓練指導員を中心に、介護・看護が協力し、ラジオ体操をはじめ、ROM訓練・歩行訓練・集団レク・体操等を個別・集団で行うことで機能の維持・減退防止に努めることができました。

10月（1回）11月（1回）計2回 内部研修の実施することで、インフルエンザやノロウイルスなどの感染症を未然に防ぐことができました。

生活の中で楽しみを持って頂くため、季節感ある行事起案・個別外出起案・制作物に取り組むことができました。

(2) 利用実績

特別養護老人ホーム鶴寿園	従来型		ユニット型	
	特養	ショート	特養	ショート
定員	54人	16人	90人	10人
R1年度目標平均入居者数(1日)	53.0人	14.5人	88.0人	7.5人
R1年度実績平均入居者数(1日)	52.9人	13.5人	85.2人	9.0人
達成率	99.8%	93.1%	96.8%	120%
H30年度実績平均入居者数(1日)	52.7人	10.6人	86.7人	7.6人

サービス活動収益につきましては、特別養護老人ホームでは従来型で前年比5.2%増の223,630千円、ユニット型で0.6%減の443,385千円となりました。主な要因は従来型では、個別機能訓練加算、栄養ケアマネジメント加算、特定処遇改善加算の取得によるものです。ユニット型では、稼働率が1.8%低下したことによるものです。

ショートステイでは従来型で前年比16.3%増の53,935千円、ユニット型で22.8%増の47,133千円となりました。主な要因は稼働率が従来型で前年比15.6%増、ユニット型で18.1%増になったことによるものです。

一方、サービス活動費用につきましては、従来型(ショートステイ込)で前年比3.0%増の243,441千円、ユニット型(ショートステイ込)で前年比2.0%減の439,076千円でした。主な要因は、従来型では人件費6,085

千円増で給与改定によるものです。ユニット型では人件費 6,748 千円減と事業費 2,970 千円減で人件費は介護職員の欠員と派遣職員の減員、事業費はオムツ費と水道光熱費の減によるものです。

その結果、当期活動増減差額につきましては、従来型（ショートステイ込）では、34,126 千円となり、ユニット型（ショートステイ込）では、51,443 千円となりました。

Ⅲ 複合老人ホーム 野田市楽寿園（養護老人ホーム・特別養護老人ホーム）

(1) 取組内容

- ① ご本人の意思が十分に尊重されたケアプランをケアの基本とし、サービスを提供しました。日々の生活がより楽しみのあるものとなるよう、夏祭りやご家族との交歓会等、季節ごとに様々な行事を行いました。
- ② 課題となっていた職員不足については、法人内の人事異動により施設経験者を配置したことで、職員の定着に繋がりました。
- ③ 地域に向けた取組として、東部小・中学校や公民館のペットボトルキャップの回収分別活動を行い、年間合計 201kg（約 86,430 個）分を回収しました。また、東部小学校との交流会（年 3 回）や下校時の防犯パトロールを通じて、地域児童との交流を図りました。

(2) 利用実績

複合老人ホーム野田市楽寿園	特 養	養 護
定 員	29 人	41 人
R1 年度目標平均入居者数(1 日)	27.6 人	30.0 人
R1 年度実績平均入居者数(1 日)	26.1 人	29.9 人
達 成 率	94.7%	99.8%
H30 年度実績平均入居者数(1 日)	21.6 人	30.7 人

※ 養護の目標平均入居者数は予算定員

特養は増床 2 年目となり、サービス活動収益につきましては、前年比 22.7% 増の 107,799 千円となりました。主な要因は、入院日数の減少や空床期間の短縮により、利用率が大きく向上したことによるものです。

一方、サービス活動費用につきましては、前年比 4.6% 増の 104,550 千円となりました。主な要因は、職員配置による人件費の増と入居延人数の大幅な増加（前年比 1,660 人増）による経費増によるものです。

その結果、当期活動増減差額につきましては、1,206 千円となりました。

IV 在宅サービス事業部

1 デイサービスセンター鶴寿園

(1) 取組内容

- ① 季節感のある行事に加え、小集団・選択型レクリエーションプログラムを中心にご利用者様個々のニーズにもとづく通所介護計画書に即したサービスを提供することができました。
- ② 中重度要介護者への適切なケア向上を目的とした学習会の開催やケア方法の再確認を職員会議時に行うことで、職員の技術及び知識向上を図りました。
- ③ 利用者増を図るべく、従前の定期訪問や刊行物の制作及び見直しを行いながら、営業及び広報活動を実施してまいりましたが、目標に到達することができませんでした。

(2) 利用実績

デイサービスセンター鶴寿園	定員	営業日数	平均利用者数(1日)
R01年度目標	30人	366日	23.0人
R01年度実績	30人	364日	18.8人
達成率			81.7%
H30年度実績	30人	365日	21.7人

サービス活動収益につきましては、前年比 14.8%減の 68,438 千円となりました。主な要因は、利用登録者減少に伴う利用延人数の減少によるものです。(前年比 1,064 名減)

一方、サービス活動費用につきましては、前年比 19.4%減の 65,372 千円となりました。主な要因は、人件費 10,673 千円減によるもので、業務改善や適正配置の見直しにより前年比 2.7 名減(常勤換算)分を削減しました。

その結果、当期活動増減差額につきましては、1,302 千円となりました。

2 野田市岩木小学校老人デイサービスセンター

(1) 取組内容

- ① 外出行事では個別に希望を確認し、従前のような集団での外出ではなく少人数での外出を行いました。

また、全職員が相談業務を携わることを意識しながら日常生活の心配ごとや要望等に関わり、必要に応じてご家族様や担当介護支援専門員へ連絡するなどの対応を行いました。

さらに、利用中の変化や個々のニーズについて、速やかに報告することでご家族様、介護支援専門員と密に情報共有を図りました。

- ② 引き続き脳機能訓練らくしゅう式を実践しました。訓練内容も月毎に変更し、飽きの来ない工夫を取り入れ、脳機能評価は2ヶ月おき、体力測定は6ヶ月に実施しました。
- ③ 事業所独自の営業広告を作成し、事業所の特色をよりわかりやすく説明をすることで利用者確保に努めましたが目標に到達することはできませんでした。

(2) 利用実績

野田市岩木小学校老人デイサービスセンター	定員	営業日数	平均利用者数(1日)
R01年度目標	25人	310日	19.2人
R01年度実績	25人	309日	18.2人
達成率			94.8%
H30年度実績	25人	308日	19.5人

サービス活動収益につきましては、前年比3.1%減の42,170千円となりました。主な要因は、今年度から指定管理料が1,040千円増収となったものの、利用登録者減少に伴う利用延人数が減少したことによるものです。
(前年比368名減)

一方、サービス活動費用につきましては、前年比1.7%減の41,412千円となりました。主な要因は人件費390千円減、事業費549千円減、事務費195千円増によるものです。

その結果、当期活動増減差額につきましては、72千円となりました。

3 訪問介護事業所

(1) 取組内容

- ① ケアプランを基にした具体的なサービス内容、手順等を記載した訪問介護計画書を作成し、各担当者へ周知し統一したサービスが行えるよう取り組みました。

また、ご利用者様の身体状況に変化が見られた際には、介護支援専門員へ報告するだけでなく、支援方法等の見直しを提案し、サービスの増回へ繋げることができました。

- ② 上期は、外部研修・内部研修ともに計画どおり参加することができました。下期は、出席率が低く計画どおりに進みませんでした。重度要介護者向けの個別研修を実施することができました。
- ③ 業務効率化を図るため、安定した体制づくりに努められるよう、ICTへの活用に取り組みました。

また、シフト変更・訪問状況もリアルタイムで共有できるよう、訪問介護記録用紙の電子化、紙ベースのやりとりを電子化するための取り組みを開始することができました。

(2) 利用実績

野田みどり会訪問介護事業所	定員	営業日	平均稼働時間(月)
R01 年度目標	80 人	366 日	760 時間
R01 年度実績	80 人	366 日	729.3 時間
達成率	96.0%		
H30 年度実績	80 人	365 日	708.3 時間

サービス活動収益につきましては、前年比 6.4%増の 34,579 千円となりました。主な要因は、利用登録者増加に伴う利用延時間数が増加したことによるものです。(前年比 252 時間増)

一方、サービス活動費用につきましては、前年比 8.8%増の 31,977 千円となりました。主な要因は、人件費 1,615 千円増(職員数増)、事務費 712 千円増(新システム導入費用)によるものです。

その結果、当期活動増減差額につきましては、1,889 千円となりました。

4 居宅介護支援事業所

(1) 取組内容

- ① 年間を通して定期訪問でのご本人様及びご家族様の生活や介護サービスに対する意向を聞き出すことで「望む生活」をイメージし、意向や思いを実現するために各サービス事業所などと協議を行い、思いの実現に向けて取り組みました。
- ② ご本人様やご家族様の意向に沿う形での介護保険サービスの導入ができるよう、希望に沿う事業所へのパンフレット送付依頼や利用状況などを確認して情報提供が行える準備を事前に行い、事業所会議などで情報を共有しました。
- ③ 介護支援専門員協議会や事業所協議会で主催される研修には参加することができましたが、他団体が主催する研修については参加することができませんでした。
- ④ 各地域包括支援センターや医療機関へ月 1 回以上訪問し、新規の受け入れ状況などの情報共有を行うことで、年間 12 件の新規契約を行うことができました。

(3) 利用実績

野田みどり会居宅介護支援事業所	定員	営業日	平均利用者数(1月)
R01 年度目標	172 人	257 日	145 人
R01 年度実績	172 人	257 日	161 人
達成率	111.0%		
H30 年度実績	172 人	256 日	146 人

サービス活動収益につきましては、前年比 13.4%増の 27,382 千円となりました。主な要因は利用登録者増加によるものです。(前年比 195 件増)
 一方、サービス活動費用につきましては、前年比 2.9%増の 24,613 千円となりました。主な要因は、人件費 502 千円増(各手当増)によるものです。

その結果、当期活動増減差額につきましては、2,231 千円となりました。

5 配食サービス事業

(1) 取組内容

- ① 利用登録者及び食数減に合わせて人員配置や車両台数の見直しを行いました。
- ② 不在時や体調不良による緊急事態が生じた際には、担当職員のほか、担当介護支援専門員や行政機関等へ迅速に連絡するなど、適正に対応することができました。
- ③ 業務委託契約終了に伴う引継業務が円滑に進むよう事前準備を行い、予定どおり進めることができました。

(2) 利用実績

配食サービス	営業日数	平均利用者数(1日)
R01 年度目標	366 日	22.0 人
R01 年度実績	365 日	18.2 人
達成率		82.7%
H30 年度実績	365 日	22.5 人

サービス活動収益につきましては、前年比 18.2%減の 6,713 千円となりました。主な要因は、利用登録者減少によるものです。(前年比 117 件減)
 一方、サービス活動費用につきましては、前年比 18.7%減の 7,232 千円となりました。主な要因は、人件費 599 千円減、事業費 919 千円減によるものです。

その結果、当期活動増減差額につきましては、△660 千円となりました。

V 障がいサービス事業部

1 野田市心身障がい者福祉作業所

(1) 取組内容

- ① ご家族との個別面談を通じて、一人一人の支援の方向性を共有しながら、支援計画の作成に努めました。
- ② 作業種バリエーションの確保を目標に、各個人の能力に合わせて作業に取り組むことを目指しましたが、内職作業は縮小傾向にあったことから、新たな作業には取り組めず、作業種数においては、現状維持に終わって

しました。

- ③下請事業依存の形からの脱却を掲げて取り組み、自主事業（みかんせっけん、手芸品、アルミ缶回収）の売上げ比重を上げることに努めてきましたが、年度終盤からの新型コロナ禍の影響で定期販売会、アルミ缶回収の機会が失われており、今後の販売方法について大きく見直していく必要に迫られています。

(2) 利用実績

野田市心身障がい者福祉作業所		生活介護事業所		就労支援B型事業所	
定員		R1年度	H30年度	R1年度	H30年度
		25人	25人	15人	15人
営業日数		238日	241日	238日	241日
目標平均利用者数(1日)		30.3人	30.6人	11.9人	10.6人
実績平均利用者数(1日)		27.8人	29.0人	10.3人	10.6人
達成率		91.7%	94.7%	86.6%	100.0%
(就労支援B型)		R1年度		H30年度	
目標年間作業 収入年間	目標	1,530千円		1,344千円	
	実績	1,224千円		1,411千円	
	達成率	80.0%		104.9%	
1人平均月額工賃	目標	8,500円以上		8,000円以上	
	実績	6,609円		8,054円	
	達成率	77.8%		94.8%	

定員の125%利用可

サービス活動収益につきましては、前年比1.1%減の84,181千円となりました。主な要因は、退所者1名(5月)、入院者1名(8~2月)による利用延人数の減少によるものです。(前年比421名減)

サービス活動費用につきましては、前年比0.5%増の79,976千円となりました。主要因は、人件費599千円増によるもので、異動による資格保持者と経験年数増の職員配置による経費増です。

その結果、当期活動増減差額につきましては、2,301千円となりました。

2 障がい者グループホーム 中根の家

(1) 取組内容

地震、台風などの災害時には、隣近所と声掛けしあう関係づくりが出来てきました。地域の運動会に参加を予定していましたが、今年度は台風のため中止となっています。この台風の影響をきっかけとして、自治会内で要援護者として登録をしていただき、避難場所などを共有させてもらうことになりました。

(2) 利用実績

障がい者グループホーム 中根の家	定員	長期入所	短期入所	日中一時支援
R1 年度目標	4 人	3.5 人	0.5 人	1.0 人
R1 年度実績	4 人	2.8 人	0.5 人	0.2 人
達成率		80.0%	100.0%	20.0%
H30 年度実績	4 人	1.4 人	0.4 人	0.1 人

サービス活動収益につきましては、前年比 60.0%増の 10,362 千円となりました。主な要因は、年度の早い段階で入居 2 名増となり、3 名入居の状況が維持できたことです（延べ人数 487 人増）。

サービス活動費用につきましては、前年比 0.2%減の 10,038 千円で、ほぼ横ばいでした。

その結果、当期活動増減差額につきましては、300 千円となりました。

3 野田市立あおい空

(1) 取組内容

- ① 年度末に満足度調査と意向調査を行い、利用者様とご家族様からの希望に沿った個別支援計画を作成しました。計画とともに、利用者様の状況に合わせた支援、また、年に一度の面談時以外にも相談に応じることで満足度の高い評価をいただきました。
- ② 機能訓練では、大学教授による研修会参加や理学療法士、作業療法士からの指導を仰ぎ、職員でできる範囲での運動を活動に活かしました。
- ③ 日中一時、短期入所ともに、希望に沿った利用で日程調整しました。また、新しく入所予定の方は、双方の準備も兼ねた支援が行えました。

(2) 利用実績

野田市立あおい空	定員	営業日数	平均利用者数(1日)
R1 年度目標	20 人	224 日	14 人
R1 年度実績	20 人	224 日	14 人
達成率			100%
H30 年度実績	20 人	228 日	12.4 人
サービス		日中一時	短期入所
定員		4 人	3 人
営業日	R1 年度	265 日	138 日
	H30 年度	270 日	137 日
	増減	5 日減	1 日増

サービス		日中一時	短期入所
利用者延人数	R1年度	839人	278人
	H30年度	710人	245人
	前年比	14%増	8%増
1日当り平均人数	R1年度	3人	2人
	H30年度	2.6人	1.8人
	前年比	10%増	10%増

サービス活動収益につきましては、前年比 6.3%増の 100,286 千円でした。要因としては、利用者 2 名増に伴う支援員 1 名増配の指定管理料の増額が主となっています。

一方、サービス活動費用につきましては、前年比 2.8%増の 91,963 千円となりました。主な要因は、人件費 1,803 千円増、事業費 294 千円増、事務費 415 千円増によるものです。

当期活動増減差額につきましては、6,143 千円となりました。